

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大浜 正彦

TEL 06-6231-9917

四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,215	7.1	649	0.5	636	1.9	361	△8.6
21年3月期第3四半期	3,936	—	646	—	624	—	395	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	49.70	48.44
21年3月期第3四半期	139.61	—

(注)平成21年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社は平成20年12月31日時点では非上場であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,049	3,560	50.5	489.97
21年3月期	6,908	3,281	47.5	903.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,560百万円 21年3月期 3,281百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	14.50	14.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	10.0	770	8.9	750	18.0	431	16.6	79.23

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,960,000株	21年3月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	692,970株	21年3月期	346,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	7,267,069株	21年3月期第3四半期	2,829,540株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成21年9月15日付で公表しておりますとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に端を発した金融危機が世界的な実体経済に影響を及ぼす中、海外経済に支えられた外需が寄与し景気の回復基調が見え始めたものの、設備投資の低迷、雇用情勢や所得環境の悪化等、本格的な景気回復への道筋ははまだ先行不透明な状況が続いております。

また、医療機器業界を取り巻く事業環境は、国の医療費抑制政策が進められるとともに、海外製品との競争もより厳しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

(1) 売上高

売上高は4,215百万円(前年同期比7.1%増)となりました。これは、主力のフィットフィックス関連及びシリンジェクター関連が好調に推移したこと等によるものです。フィットフィックス関連ではフィットフィックス及びキューインポットが好調に推移し、シリンジェクター関連では特定医療保険材料であるPCAセットの伸び率が大きく寄与したことが主な要因であります。

(2) 営業利益

営業利益は649百万円(前年同期比0.5%増)となりました。これは主として売上増加に伴い売上総利益、販売費が増加したこと等によるものです。

(3) 経常利益

経常利益は636百万円(前年同期比1.9%増)となりました。これは主として支払利息の軽減及び株式公開に伴う公開関連費用の減少等によるものです。

(4) 四半期純利益

四半期純利益は361百万円(前年同期比8.6%減)となりました。これは主として法人税等及び固定資産除却損がそれぞれ増加したこと等によるものです。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、166百万円増加し4,011百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が18百万円減少したものの、売上増加により受取手形及び売掛金が135百万円、その他の資産が43百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、25百万円減少し3,038百万円となりました。これは、主として有形固定資産が10百万円、無形固定資産が10百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(2) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、46百万円減少し2,289百万円となりました。これは、主として短期借入金が80百万円増加したものの、未払法人税等が96百万円、1年内返済予定の長期借入金が61百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、91百万円減少し1,199百万円となりました。これは、主として償還期限が1年内になったことにより社債が100百万円減少したこと等によるものです。

(3) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、279百万円増加し3,560百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により79百万円減少したものの、四半期純利益の計上により361百万円増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は概ね当初予想どおりに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年10月30日公表)に記載しました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,860	1,161,023
受取手形及び売掛金	1,992,796	1,857,666
製品	386,097	366,406
原材料	212,506	255,609
仕掛品	85,148	80,173
繰延税金資産	79,824	79,824
その他	89,431	45,590
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	4,011,664	3,845,295
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	872,596	882,939
土地	1,197,677	1,197,677
その他(純額)	522,211	522,327
有形固定資産合計	2,592,485	2,602,944
無形固定資産	74,126	84,757
投資その他の資産		
投資有価証券	14,625	17,900
繰延税金資産	242,106	240,780
その他	143,913	143,448
貸倒引当金	△29,225	△26,204
投資その他の資産合計	371,420	375,924
固定資産合計	3,038,032	3,063,626
資産合計	7,049,697	6,908,921

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,626	575,336
短期借入金	480,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	740,133	801,794
未払法人税等	115,520	211,724
未払費用	203,592	162,977
その他	127,269	183,773
流動負債合計	2,289,141	2,335,606
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	688,717	689,751
退職給付引当金	59,763	54,045
役員退職慰労引当金	439,458	436,208
その他	11,987	11,870
固定負債合計	1,199,926	1,291,875
負債合計	3,489,067	3,627,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	418,121	418,121
利益剰余金	2,814,100	2,532,890
自己株式	△167,688	△167,617
株主資本合計	3,560,408	3,279,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	2,169
評価・換算差額等合計	221	2,169
純資産合計	3,560,630	3,281,440
負債純資産合計	7,049,697	6,908,921

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,936,994	4,215,140
売上原価	1,961,917	2,100,558
売上総利益	1,975,076	2,114,582
販売費及び一般管理費	1,328,874	1,465,333
営業利益	646,202	649,249
営業外収益		
受取利息	816	438
受取配当金	140	125
助成金収入	10,000	—
受取補償金	—	1,205
その他	2,964	1,088
営業外収益合計	13,920	2,858
営業外費用		
支払利息	25,567	15,473
その他	9,945	271
営業外費用合計	35,513	15,745
経常利益	624,609	636,361
特別利益		
固定資産売却益	1,088	—
特別利益合計	1,088	—
特別損失		
固定資産除却損	2,196	10,046
固定資産売却損	1,386	—
クレーム解決金	—	7,520
特別損失合計	3,583	17,566
税引前四半期純利益	622,114	618,795
法人税等	227,071	257,647
四半期純利益	395,042	361,147

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	622,114	618,795
減価償却費	125,124	157,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	732	3,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,601	5,718
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,333	3,249
受取利息及び受取配当金	△956	△564
支払利息	25,567	15,473
固定資産売却損益(△は益)	298	—
固定資産除却損	2,196	10,046
売上債権の増減額(△は増加)	△271,060	△138,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520	18,437
仕入債務の増減額(△は減少)	29,969	18,084
未払金の増減額(△は減少)	△4,120	△17,596
未払費用の増減額(△は減少)	40,510	40,733
その他	△5,463	△74,142
小計	588,327	660,184
利息及び配当金の受取額	831	434
利息の支払額	△26,130	△15,386
法人税等の支払額	△180,560	△351,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,467	294,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,787	△175,314
有形固定資産の売却による収入	2,045	—
無形固定資産の取得による支出	△48,662	△49,740
差入保証金の差入による支出	△200	—
その他	3,812	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,791	△225,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	80,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,140,937	△662,695
配当金の支払額	△48,102	△79,682
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,039	△62,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,636	5,836
現金及び現金同等物の期首残高	946,894	1,161,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,531	1,166,860

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
フィットフィックス関連	1,136,375	+15.0
シリンジェクター関連	611,322	+11.1
電動ポンプ関連	57,512	+2.9
手洗い設備関連	205,946	△9.7
その他	152,069	+17.2
合計	2,163,226	+10.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィットフィックス関連	2,275,860	+7.7
シリンジェクター関連	1,178,710	+15.1
電動ポンプ関連	70,047	△10.7
手洗い設備関連	501,166	△1.6
その他	189,355	△10.7
合計	4,215,140	+7.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。